

(案)

活動基盤強化プログラム事業に関する評価

○事業の手法・プロセスについて

活動基盤強化プログラムは、NPO の自立的活動をめざして、「Vision・Mission 作成応援プログラム」、「財務会計体質改善プログラム」、「発信力強化プログラム」の3事業を実施したが、それぞれ集合研修を行った後に、団体別の支援計画を策定し、個別指導を行うという大変手の込んだ事業プロセスを踏んでいる。

個別指導は、団体ごとに支援計画に基づき、平均3回程度団体に訪問して、コンサルティングを行うという手法であり、団体に寄り添う形で丁寧を実施されている。

こうしたきめ細かいコンサルティングなどは、時間や経費がかかる上に、専門的な人材が必要となるため、理想的な手法ではあるが、なかなか実施できるものではない。そういう意味では今回の事業は、まさにこの新しい公共支援事業であったからこそできた事業なのではないかと思われる。

また、研修の内容やパワーポイントを再構成してハンドブックを作成し、県のホームページに掲載するというハンドブック作成事業も実施している。こうした教材は、即効性はないものの、無料で誰もが使えるため、これから組織基盤を整えたいという多くのNPOにとっては有用であり、今後大いに活用されることを期待したい。

○事業の効果・成果について

支援対象団体からは、「今後の方向性が明確になった」「これをきっかけに5ヵ年の目標を立てることができた」「定期ミーティングなどを通して、コアスタッフが増員し、活動範囲が広がり、新たな助成金獲得やスムーズな運営につながった」「課税、非課税の対象を整理するよい機会になった」「Facebook やブログを活用することができるようになり、団体や活動の認知度向上、イベントなどの集客に大きな効果をあげることができた」「キャッチフレーズや1分間で活動を紹介できるCMを作成したことで新たな仲間やサポーターを獲得することができた」「ホームページの具体的な改善点がわかり、見やすくわかりやすく変えることができた」「チラシ作成のアドバイスを実行した結果、募金額が前年比44%増え、寄付者の数も40%増大した」などの肯定的な報告が多数上がってきていることから、十分な効果があり、なおかつ、サポーターの獲得や寄付金の増加などに結びついていることから、優れた成果が得られた事業であったと評価できる。

○今後の課題

今回、相当数のNPOに対して支援が行われたものの、県内のNPO全体から言えばごくわずかであり、NPOの活動基盤は依然として脆弱である。活動基盤強化の研修の担い手を対象とした研修(trainer's training)の充実をはかるなど、今後もNPOの活動基盤強化を図っていくための取組みを継続的に行っていく必要がある。

(案)

NPO 提案型活動基盤強化プログラム事業に関する評価

○事業の手法・プロセスについて

NPO 提案型活動基盤強化プログラムは、NPO の活動基盤の一層の強化を目指して中間支援組織から提案があった事業企画を実施したもので、NPO のための労働環境整備支援プロジェクトと、融資利用に向けた支援事業の2つの事業が実施された。「優秀な人材を確保したいが十分な労働環境を整えられないので雇用できない」「有給スタッフを雇用してもなかなか定着してくれない」「補助金・助成金収入の割合が高く打ち切られると活動が継続できない」「資金難は恒久的な課題であり個人からの持ち出しで活動していくには限界がある」このような悩みを抱える NPO は多いにもかかわらず、緊急性がないので対応を後回しにしたり、放置しているケースが多い。ここに焦点を当てて意識啓発をした意義は大きい。

○事業の効果・成果について

NPO のための労働環境整備支援プロジェクトは、ハンドブックを多くの NPO に配布したほか、セミナーとセットで個別相談を実施したことで、自団体の労働環境の現状把握や意識改善につながったと思われる。労働環境整備という NPO 側の啓発だけでなく、NPO で働く人向けに作成されたハンドブックや求人情報をウェブサイトに掲載するなど、広がりのある事業であったと評価できる。

融資利用に向けた支援事業は、支援した6団体のうち融資にたどりつけたのは1団体のみだった。ハンズオン型の個別経営支援ということで支援対象は最大10団体を想定していたが、募集を目的にしたセミナーも十分な人数が確保できなかったように思われる。しかし公表された『借入マニュアル』は完成度が高いので、むしろこれからの啓発普及活動に期待したい。また、NPO だけではなく、融資を行う金融機関にも働きかけを行った点も大きな意義があったといえる。

以上2つの取組みは、劇的な効果や成果があったわけではないが、今後の活動に資する素材や情報の提供ができたという点で、一定の成果があったと評価できる。

○今後の課題

労務に関しては NPO に労働基準監督署の調査が入った例をいくつか聞いており、「ボランティアだから」という理屈はもはや通用しない。資金繰りに関しては NPO を評価や審査する時の重要項目であり、利害関係者の個人負担だけで活動している団体では独立性や自立性に疑問符がつくことになる。

このような現状に鑑みても労働環境改善の情報提供や、融資の利用促進といったテーマは、今後も引き続き取り組んでいくべきテーマである。NPO の活動基盤強化のためには、今回見えてきた課題を活かし、NPO 等に届くような方法を工夫しながら、継続的に取り組む必要がある。

(案)

多様な主体による交流促進事業に関する評価

○事業の手法・プロセスについて

多様な主体による交流促進事業は、NPO、企業、大学、行政等の多様な主体が交流する場を設けて交流を促進し、協働・連携に取り組むにつなげるネットワーク形成をめざした事業である。

神奈川県内を4つの地域に分けて、3つのNPOに委託をして事業が行われている。

横浜・川崎及び横須賀三浦地域では、NPO等との協働意欲の高い企業開拓に取り組むとともに、そこにインターンの大学生を派遣する取り組みが行われ、県央及び県北地域では、子どもの健全育成に関心がある団体のネットワーク形成を目指した。また、足柄上及び西湘地域と湘南地域は、農業問題に取り組んでいる団体や関係者がつながり、農業関係者のネットワーク構築を目指し、運営を行う中間支援団体の組織化を実現する事業を実施した。

それぞれの地域で、ねらいやターゲットは異なるが、多様な参加者を呼び込み、マッチングの場やワークショップ、交流会を複数回開催して、つながりをつくろうとしたそのプロセスは、評価できる。ネットワーク形成といってもすぐにはできるものではないため、何度も出会いと交流の場を設けるとともに、ワールドカフェの手法も取り入れて議論したことは、他の活動の参考になると思われる。

○事業の効果・成果について

ワークショップや交流会の参加人数・団体は、平均すると15団体以上の参加があり、多様な主体による交流促進事業として設定していた「イベントの参加が平均15団体以上」という成果目標は達成している。

もちろん、参加があったというだけでは成果とはいえないが、それだけではなく具体的なネットワークの構築ができているほか、構築されたネットワークにより、湘南・西湘地域のおすすめ商品を発掘・発信していく『湘南みやげ』というプロジェクトに発展している例や、就労支援NPOと企業による協働事業に到達した例もある。ひとつの団体では実現が難しかったものでも、複数の関係者がつながることで、お互いのリソースやスキルを上手に活かして実現が可能となったということで参考になる事例である。

以上、当初目的としていたネットワーク形成のみならず、ネットワークを活かした協働の取り組みへ発展している点は、大いに評価できる。

○今後の課題

多様な関係者によるネットワークが形成できたことや、出会いやつながりがあったことは、評価できるが、今後このネットワークをどう維持し、どう活かしていくかが課題である。中心となって事業を実施した団体には、せっかくできたつながりを、さらに発展させる取組みを期待したい。

(案)

寄附促進に向けたNPO認知度向上事業に関する評価

○事業の手法・プロセスについて

寄附促進に向けた NPO 認知度向上事業は、実に多岐に渡っている。新聞や雑誌、鉄道広告等での寄附促進キャンペーン、テレビ番組やラジオ番組での NPO の活動紹介、双方向 WEB サイトの構築など、新しい公共の基金がなければ実施できないような大掛かりな広報事業がいくつも展開された。WEB サイトは、単独で発信するのではなく、Facebook や Twitter などの SNS と連動させたほか、ラジオ番組やテレビ番組など他の事業者が行う事業と連携しながら情報発信を行っており、キャンペーンも複数のメディアをミックスさせて展開している。そうした横の連携や重層的な広報手法は大いに評価できる。

一方、NPO や寄附に関して見識のある中間支援組織などで構成する「かながわ寄付をすすめる委員会」を組織して、その中で企画・検討し、実施した事業も多くある。こうした手法は、一連の事業を推進する上で非常に有効であり、特に、寄附促進キャンペーンにおける企業との連携強化の場面では、その存在意義を発揮した。

広報以外の事業も、寄附の多様性を知ってもらう連続講座や市民ファンドの設立の試行、デザイナーと NPO のマッチングによるチラシ作成のプロジェクトなど様々な手法が試みられており、そうした意欲的な取組みは評価できる。

○事業の効果・成果について

市民と NPO の間にはまだ距離があり、正しい理解が十分されていない中では、こうした情報発信や広報は必要であるが、実際にこうした広報事業の効果を確かめることは難しい。ただ、サイトのアクセス件数が、当初目標としていた 5 万件を達成し、一般の方から共感をしたという反応がいくつかは得られていること、また、ありがとうソングコンテストの観覧者が 400 人あったことなどから、一般の方に NPO への関心や寄附意識を高める効果が一定程度はあったのではないかと評価できる。

このほか、事業を実施した中間支援組織や講座の参加者、NPO 自身などに寄附を集めることの意義を知らしめ、意識変容につながったことの意義は大きい。また、キャンペーン対象の NPO から「HP のアクセス件数が増えた」「参加者が増えた」「寄付につながった」などの具体的な声が挙がっているのは、喜ばしいことである。

○今後の課題

今回の事業で構築された WEB サイトが、NPO 等と県との協働で継続されるというのは、大きな成果であるといえるが、今後も PR や利用してもらうための工夫が必要である。

NPO への寄附を促進する取組みはまだ始まったばかりといっても過言ではない。新しい公共支援事業で作成された素材や蓄積されたノウハウを引き続き活用していくとともに、NPO への寄附促進イベントなども定期的開催しながら、継続した取組みを行っていく必要がある。

(案)

神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業に関する評価

○事業の手法・プロセスについて

モデル事業は、いわゆるマルチステークホルダー・プロセス（多様な関係者が対等な立場で参加した対話と合意形成のプロセス）による、協働の手法で、地域の課題解決を図ろうとする取組みに対して補助金を交付したものである。申請に当たっては、NPO と行政との連名か、NPO を中心とする関係者による協議体のいずれかとし、事業を進める際にも、複数の関係者で会議体をつくって、会議を重ねながら実施することを必須とした。実際、この会議体は NPO と行政だけでなく、企業、学校、協同組合など、業種や分野、地域も越えた、まさに多様な主体によるネットワークが構築されている。

個々の事業の評価書からは、各々の関係者がどのような経緯で会議体に参画し、それぞれにどのような責任や役割を負ったのか具体的に見えてこないが、多くの事業が、会議体で課題を共有し、事業の目的や実施方法、ゴールイメージなどを検討しながら進めていることは特筆に価する。これまで、出会うことがなかった関係者が、このモデル事業により初めて一堂に会して課題を共有し、アクションにつなげる場ができたことは、大きな意義があったといえよう。

○事業の効果・成果について

実施団体の報告からは、当事者の変化や地域の変化につながったという報告や新たな手法を開拓できた、モデルやネットワークが構築できたといった報告が上がっていることから、それぞれに成果があったといえよう。

また、タイトル通り、他のモデルになりうるような実験的な取組みを実施した事業もあり、いくつかの事業は新聞やテレビなどのマスメディアで取り上げられている。こうしたことも一定の成果であり、マスメディアでの報道などにより、取組み内容が今後も、普及・発展していくことが期待できる。

○今後の課題

モデル事業は、会議体に参画した関係者が、事業目標の達成に向けて自分たちには何ができるかを考え、議論し、試行する期間であった。実質的に1年から1年半という短い期間にもかかわらず、様々なプロセスを踏み成果が生まれているが、すべての事業が、最終的な事業目標を達成したという訳ではない。

地域課題の解決のためには、持続的な活動が必要であるが、大事なことは、課題解決への多様な主体によるコミットメントを継続・発展させることであり、会議体そのものの維持を目的にしてはいけないという点である。

モデル事業で得た経験と創出されたネットワークを活かし、さらに広げ、今後の事業展開の可能性をそれぞれの事業で追及していくことが求められる。

(案)

神奈川県新しい公共支援事業全体を通じて

すべての事業が概ね計画通りに実施され、一定の成果を出すことができたことは、評価すべき点である。

これまで県内では、NPOの活動基盤強化の取組みはいくつか実施されていたものの今回の新しい公共支援事業の中でメニュー化をしてNPOの活動基盤強化を図る取組みが実施された意義は大きい。しかも、相当数のNPOに個別指導が実施されており、支援を受けたNPO自身の気づきや変化も見られることから、優れた成果を出したものといえる。

多様な主体による交流促進事業もいわば、ネットワーク形成という意味でのNPOの活動基盤強化であるが、この事業により、多様なネットワークやつながりができたことはもちろん、実際の協働事業に発展している例も見受けられることから、有効な取組みであったと評価できる。

寄附促進に向けたNPO認知度向上事業は、広報的な事業が多く、様々なメディアを駆使して事業を行った結果、県民の共感やNPOへの興味をひきつけることに成功している。

また、それだけではなく、市民ファンドの設立・運営の試行をしたり、デザイナーをプロボノとして呼び込むしかけを行ったりといった、チャレンジングな事業も多く、ここで得た知見や経験を活かしてぜひ今後の展開につなげていただきたい。

モデル事業は、様々な関係者が関わるなかで事業を進めるには、大変な苦労や課題があったかと推測されるが、そういった困難を乗り越えて、すべての事業が概ね計画通り実施されたことはすばらしく、それぞれの事業で、地域の関係者や当事者にプラスの変化をもたらすなど、一定の成果を出していることは、大いに評価できる。

もちろん、事業の実績や成果も大切であるが、モデル事業の場合は、今回の事業実施によって、初めて関係者が一同に会することができたといった関係者間での課題の共有や、事業実施の中で検討を重ねながら取り組んだプロセスそのものが重要であり、今回の経験を活かして、ぜひ今後も多様な主体による協働の取組みを継続していただきたいと願う。

以上のように事業全体は評価されるが、一方で今後に向けた課題もいくつか浮かびあがってきているので、その対応を検討していただきたいと思う。

例えば、NPOの活動基盤の強化に向けての取組みが相当数のNPOを対象に実施されたとはいえ、全体のNPO数からするとほんのわずかであり、NPO全体では依然として、活動基盤が脆弱であるという現実には変わりはない。よって、今回の取組みで終わってしまうのではなく、NPOが自立的に運営できるよう、継続してNPOの活動基盤強化の支援を行っていく必要がある。

また、NPOの認知度向上を高めて、寄付や参加といった行動につなげていくためには、一時的なキャンペーンで終わるのではなく、常に社会に対して情報発信していく必要がある。もちろん、NPOが自ら情報公開や情報発信をしていくことが前提ではあるが、行政としても、NPOの認知度を高めるような施策の展開に努めるとともに、寄付促進の取組みを行っていくことが大切である。